

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0 7 4 5 (5 7) 0 6 8 1 番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0 7 4 5 (5 7) 0 6 8 1 番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	22,571,055	22,128,298	32,659,939
経常利益 (千円)	3,263,998	3,041,779	4,895,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,140,347	2,113,205	3,425,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,926,876	2,377,982	3,278,675
純資産額 (千円)	26,323,832	29,386,060	27,675,630
総資産額 (千円)	44,503,076	43,886,987	43,734,877
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	142.28	140.44	227.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.15	66.96	63.28

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.56	12.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における移動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢並びに所得水準の改善が続くなか個人消費は持ち直しを見せ底堅く推移しております。企業収益においても民間設備投資は比較的堅調であり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一部では米中貿易摩擦の影響などにより輸出関連企業を中心に設備投資計画の見直しが行われるなど弱さがみられ、景気は不透明感が続く状況となっております。

世界経済は、米中貿易摩擦の影響により自動車関連から減速感を強めており、中国においては製造業以外においても低水準で推移しております。また、英国のEU離脱問題等による経済への影響に加え、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクもあり、先行き不透明感が払拭出来ない状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き「時流に乗って躍進」をスローガンに、顧客ニーズの変化や市場動向を的確に把握し、満足度の向上に努めるとともに、価値ある技術を創出し続けるべく、積極的に受注並びに生産活動に取り組んでまいりました。

売上高におきましては概ね予想通りに推移いたしました。

また、受注におきましては設備投資への慎重な姿勢は継続しており厳しい環境ではあります。電気自動車関連市場を中心とした二次電池電極塗工装置は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,128百万円（前年同期比2.0%減）となり、利益面では営業利益は2,956百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は3,041百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,113百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

受注残高につきましては、29,629百万円（前期末比21.3%減）となりました。

なお、前期末受注残高に当四半期連結累計受注高・当四半期連結累計売上高を加減算した額が当四半期末残高に一致しておりません。これは、客先の投資計画の凍結に伴い受注残高より1,460百万円を減額したことによります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は11,141百万円（前年同期比21.8%増）となりました。また、セグメント利益は1,741百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

受注残高につきましては、17,494百万円（前期末比12.4%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は9,673百万円（前年同期比20.6%減）となりました。また、セグメント利益は1,535百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

受注残高につきましては、11,398百万円（前期末比45.7%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は1,312百万円（前年同期比5.0%増）となりました。また、セグメント利益は382百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

受注残高につきましては、736百万円（前期末比32.8%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、43,886百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,890百万円減少し、31,978百万円となりました。その主な要因は、売上債権が434百万円、たな卸資産が1,624百万円、未収消費税が802百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が1,703百万円、償還により有価証券が4,268百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,042百万円増加し、11,908百万円となりました。その主な要因は、京都府木津川市における新工場完成等により有形固定資産が2,073百万円、投資その他の資産が943百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少し、13,490百万円となりました。その主な要因は、未払金が1,109百万円増加したこと、仕入債務が101百万円、未払法人税等が689百万円、前受金が1,676百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,010百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が69百万円増加したこと、及び役員退職慰労引当金が44百万円、退職給付に係る負債が41百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加し、29,386百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,113百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を677百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が221百万円増加したことによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、227百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,713,645	+9.6
化工機関連機器	7,670,291	14.5
その他	845,605	+7.3
合計	17,229,542	2.7

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	13,070,383	+39.8	17,494,926	+12.4
化工機関連機器	1,544,151	90.7	11,398,544	45.7
その他	954,003	37.5	736,005	32.8
合計	15,568,538	43.3	29,629,477	21.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 化工機関連機器につきましては、前期末受注残高に当四半期受注高・当四半期売上高を加減算した額が当四半期末受注残高に一致しておりません。これは、客先の投資計画の凍結に伴い受注残高より1,460,000千円を減額したことによります。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	11,141,655	+21.8
化工機関連機器	9,673,810	20.6
その他	1,312,832	+5.0
合計	22,128,298	2.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった木津川工場は、第2四半期連結累計期間に完成いたしました。詳細は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内 容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	増加能力
木津川 工場	京都府 木津川市	塗工機関連機 器・化工機関 連機器・その 他・全社（共 通）	セグメン トに関す る製造・ その他の 設備	2,500	自己資金	2019年9月	BCP（事業継続計画）及 び新技術開発体制強 化、高精度部材の内製 化比率30%向上

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,042,000	150,420	-
単元未満株式	普通株式 7,879	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,420	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
3. 当社は、2019年8月21日付で当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,349株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	344,500	-	344,500	2.24
計	-	344,500	-	344,500	2.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は344,601株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,910,891	11,207,078
受取手形及び売掛金	6,429,902	6,978,565
電子記録債権	620,922	506,817
有価証券	7,268,957	2,999,963
仕掛品	7,102,636	8,621,789
原材料及び貯蔵品	105,010	209,869
その他	433,372	1,473,996
貸倒引当金	3,239	19,880
流動資産合計	34,868,453	31,978,200
固定資産		
有形固定資産	4,653,243	6,726,286
無形固定資産	78,004	103,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,658,390	4,505,483
その他	476,785	573,630
投資その他の資産合計	4,135,175	5,079,113
固定資産合計	8,866,423	11,908,786
資産合計	43,734,877	43,886,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,910,998	2,420,366
電子記録債務	3,476,254	3,865,839
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	561,804	490,547
未払法人税等	1,090,278	400,964
前受金	5,357,988	3,681,860
賞与引当金	211,250	165,202
製品保証引当金	52,622	63,431
その他	1,433,278	2,251,875
流動負債合計	15,094,475	13,490,086
固定負債		
長期借入金	354,220	423,848
役員退職慰労引当金	83,330	39,140
退職給付に係る負債	505,284	463,784
資産除去債務	15,188	15,418
その他	6,747	68,648
固定負債合計	964,771	1,010,839
負債合計	16,059,246	14,500,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,342,142
利益剰余金	24,618,569	26,054,700
自己株式	408,218	401,116
株主資本合計	27,397,895	28,843,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,135	669,817
退職給付に係る調整累計額	170,400	127,305
その他の包括利益累計額合計	277,735	542,512
純資産合計	27,675,630	29,386,060
負債純資産合計	43,734,877	43,886,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,571,055	22,128,298
売上原価	17,709,963	17,229,542
売上総利益	4,861,092	4,898,756
販売費及び一般管理費	1,647,150	1,942,680
営業利益	3,213,941	2,956,075
営業外収益		
受取利息	2,139	3,226
受取配当金	51,814	59,688
その他	23,078	37,683
営業外収益合計	77,033	100,598
営業外費用		
支払利息	7,232	5,890
売上割引	17,449	6,628
その他	2,295	2,376
営業外費用合計	26,976	14,894
経常利益	3,263,998	3,041,779
特別利益		
固定資産売却益	1,025	-
特別利益合計	1,025	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,736
特別損失合計	-	6,736
税金等調整前四半期純利益	3,265,024	3,035,042
法人税、住民税及び事業税	1,063,286	1,104,949
法人税等調整額	61,391	183,112
法人税等合計	1,124,677	921,837
四半期純利益	2,140,347	2,113,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,140,347	2,113,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,140,347	2,113,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,235	221,681
退職給付に係る調整額	29,765	43,094
その他の包括利益合計	213,470	264,776
四半期包括利益	1,926,876	2,377,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,926,876	2,377,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	72,396千円	2,714千円
電子記録債権	2,003	72,310

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	234,593千円	260,549千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,741	17.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	270,784	18.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	406,177	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	270,897	18.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,144,039	12,177,092	1,249,923	22,571,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,144,039	12,177,092	1,249,923	22,571,055
セグメント利益	888,597	2,741,871	391,555	4,022,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,022,024
全社費用(注)	808,082
四半期連結損益計算書の営業利益	3,213,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	11,141,655	9,673,810	1,312,832	22,128,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,141,655	9,673,810	1,312,832	22,128,298
セグメント利益	1,741,583	1,535,284	382,785	3,659,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,659,653
(注) 全社費用	703,577
四半期連結損益計算書の営業利益	2,956,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円28銭	140円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,140,347	2,113,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,140,347	2,113,205
普通株式の期中平均株式数(株)	15,043,596	15,046,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第96期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	270,897千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。